



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷将一郎 TEL 03-4477-7154
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,990	4.0	367	△41.8	70	△71.2	939	504.5
2021年3月期第3四半期	8,642	△3.2	631	△46.2	246	△67.8	155	△70.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,078百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	122.83	—
2021年3月期第3四半期	20.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,328	14,825	20.5
2021年3月期	68,869	13,900	20.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,825百万円 2021年3月期 13,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	1.1	500	△36.1	100	△67.1	900	457.1	117.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,650,000株	2021年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,202株	2021年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,647,798株	2021年3月期3Q	7,647,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株の動向や資源高によるコスト増加の懸念はあるものの、部品・原材料の供給不足緩和や緊急事態宣言解除後の個人消費持ち直しを背景に景気は緩やかに回復の動きを見せています。海外経済は、米国では、感染再拡大によりペースは鈍化したものの堅調な消費や設備投資により依然高水準での成長が見込まれており、中国も、夏場に景気減速をもたらした電力不足や投資抑制策の緩和によって景気は再び持ち直しています。

海運市況は、大型原油船（VLCC）の用船市況につきましては、ワクチン接種の増加により中国や米国、欧州などを中心に経済活動の正常化が進み、第1四半期に一時的に原油需要の回復の兆しが見えましたが、その後もコロナ禍による原油需要の低迷は続いており、OPECプラスの協調減産も段階的に緩和されているものの、原油供給量が絞られた状態が続きました。そのような状況下、既存隻数が800隻を超え、また解撤数が少ないため、船腹需給は引き続き緩んでおり、市況は第3四半期まで低迷を続けました。

石油製品船（LR2やMR）も、コロナ禍の影響でジェット燃料を始めとする石油製品需要の低下が続き、船腹過剰も深刻化しており、VLCCと同様、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）の用船市況は、期初には米国出しの輸送需要の減少や春の不需要期による荷動きの減少により下落しましたが、その後は中国向けの化学品原料としての需要やインドも含めた民生需要が底堅く、コロナ感染拡大の影響を大きく受けることなく堅調に推移しました。また、パナマ運河の滞船も船腹需給を引き締め、全般的に好調な市況展開となりました。

ばら積船につきましては、中国の経済活動の再開や、鉄鉱石価格の上昇、北米や南米からの穀物輸送が活発となったことに加え、コロナウイルスの影響により船員交代に時間がかかるなど、滞船の長期化も市況上昇の追い風となり、好調な市況展開となりました。第3四半期に入りますと、中国が冬季北京五輪に向けて環境政策を優先させ、粗鋼生産を始めとした経済活動を縮小させたことや、長期化していた中国主要港での滞船も改善が見られた影響で市況は軟化しましたが、コスト割れの水準までには至らず比較的堅調な市況展開となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期11月にVLCC“TENZAN”、当期9月にはVLCC“TOKIWA”が竣工致しました。その一方で、当期8月及び9月に石油製品船2隻を売却するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、石油製品船2隻の売却がありました。前述の通り前期と当期でVLCCを1隻ずつ取得したことなどにより、89億9千万円（前年同四半期比3億4千8百万円増）となりました。営業利益は海運業収益の増加はありましたが、船舶の取得により海運業費用が増加したことなどにより、3億6千7百万円（前年同四半期比2億6千4百万円減）、経常利益は7千万円（前年同四半期比1億7千5百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に石油製品船2隻の売却益12億7千9百万円、及び当該2隻の次回入渠に向けて引き当てていた特別修繕引当金を売却に伴って取り崩した利益1億2千7百万円を計上したことから、9億3千9百万円（前年同四半期比7億8千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ34億5千9百万円増加し723億2千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより22億4千7百万円増加し53億9千万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより12億1千1百万円増加し669億3千8百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ25億3千3百万円増加し575億2百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円増加し148億2千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月6日の「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,484	4,379,455
海運業未収金	297,852	-
海運業未収金及び契約資産	-	8,438
立替金	96,849	83,989
貯蔵品	214,889	269,759
繰延及び前払費用	53,248	77,064
未収還付法人税等	36,800	-
その他流動資産	1,004,214	571,389
流動資産合計	3,142,338	5,390,097
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	61,020,680	64,866,926
建物(純額)	8,687	8,109
建設仮勘定	3,897,308	1,339,446
その他有形固定資産(純額)	22,475	18,591
有形固定資産合計	64,949,152	66,233,073
無形固定資産	8,569	6,200
投資その他の資産		
投資有価証券	668,880	592,325
その他長期資産	100,893	107,267
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	769,044	698,863
固定資産合計	65,726,765	66,938,137
資産合計	68,869,104	72,328,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	490,837	233,000
短期借入金	10,650,208	14,053,667
未払費用	49,405	62,785
未払法人税等	-	500,029
賞与引当金	52,500	14,876
その他流動負債	676,575	616,752
流動負債合計	11,919,527	15,481,111
固定負債		
長期借入金	39,967,077	38,832,998
繰延税金負債	1,236,611	1,130,589
特別修繕引当金	960,616	1,309,941
退職給付に係る負債	190,337	183,977
その他固定負債	694,734	563,909
固定負債合計	43,049,376	42,021,416
負債合計	54,968,903	57,502,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,526,666	11,313,077
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	13,892,366	14,678,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,605	161,492
繰延ヘッジ損益	△78,031	△265,146
為替換算調整勘定	△128,739	250,583
その他の包括利益累計額合計	7,834	146,929
純資産合計	13,900,201	14,825,707
負債純資産合計	68,869,104	72,328,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
海運業収益	8,642,434	8,990,689
海運業費用	7,386,073	7,996,166
海運業利益	1,256,360	994,522
一般管理費	624,732	627,029
営業利益	631,628	367,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,676	20,345
受取保険金	-	37,643
その他営業外収益	17,969	5,768
営業外収益合計	37,646	63,757
営業外費用		
支払利息	395,810	348,102
為替差損	19,254	3,918
デリバティブ解約損	1,950	-
その他営業外費用	6,065	8,311
営業外費用合計	423,080	360,332
経常利益	246,193	70,918
特別利益		
船舶売却益	-	1,279,641
特別修繕引当金取崩額	-	127,340
特別利益合計	-	1,406,982
税金等調整前四半期純利益	246,193	1,477,900
法人税等	90,796	538,534
四半期純利益	155,397	939,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,397	939,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	155,397	939,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,629	△53,113
繰延ヘッジ損益	△354,822	△187,115
為替換算調整勘定	2,769	379,323
その他の包括利益合計	△286,422	139,094
四半期包括利益	△131,025	1,078,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,025	1,078,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの貸船契約の収益認識について、変動対価が含まれている場合は会計方針の変更がありますが、その他の貸船契約の収益認識については、従来の方法から変更ありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「海運業未収金」は第1四半期連結会計期間より「海運業未収金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、収束時期等の見通しは未だ不透明な状況であることから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行いました。

当第3四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。